

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

北海道北斗市清水川142番地12

株式会社 函館なとり

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>77,952</b>	<b>流動負債</b>	<b>739,011</b>
現金及び預金	12,829	支払手形	12,415
売掛金	53,905	短期借入金	519,000
貯蔵品	1,501	1年内返済予定の長期借入金	48,044
前払費用	5,794	リース債務	22,641
未収入金	3,921	未払金	72,060
		未払費用	14,573
<b>固定資産</b>	<b>975,869</b>	未払法人税等	14,903
(有形固定資産)	974,873	未払消費税等	14,276
建物	511,461	賞与引当金	21,095
構築物	6,752		
機械及び装置	98,368	<b>固定負債</b>	<b>121,476</b>
車両運搬具	0	長期借入金	25,130
工具、器具及び備品	491	リース債務	86,677
土地	248,480	退職給付引当金	8,543
リース資産	109,319	資産除去債務	1,125
(無形固定資産)	818		
電話加入権	818	<b>負債合計</b>	<b>860,487</b>
(投資その他の資産)	177	(純資産の部)	
出資金	20	<b>株主資本</b>	<b>193,334</b>
敷金及び保証金	157	資本金	10,000
		利益剰余金	183,334
		その他利益剰余金	183,334
		繰越利益剰余金	183,334
		(うち当期純利益)	47,324
		<b>純資産合計</b>	<b>193,334</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,053,822</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,053,822</b>

※第20期

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,846,635 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	57,597 千円
短期金銭債務	<u>2,210 千円</u>
合計	<u>59,807 千円</u>

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	948,395 千円
経営指導料	5,520 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	966,671 円 94 銭
(2) 1株当たり当期純利益	236,623 円 23 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	47,324 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	47,324 千円
普通株式の期中平均株式数	200 株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。